

第2回四日市市行財政改革推進会議概要

日時:平成15年7月18日(木) 午前10時~12時

場所:市役所第11階第4委員会室

出席者:委員 ----- 丸山 岩崎 鹿嶋 加藤 大矢知 伊藤 藤田 (敬称略)

事務局 ----- 山口財政部次長 武内財政経営課長 前田補佐 舘 荒木
中浜教育総務課長 斉藤児童福祉課長、村田補佐

1. 開会

2. 審議事項

- (1)幼稚園・保育園の見直しの取組について
- (2)財政の健全化に向けた取組について

3. 次回会議について

4. 閉会

(1)幼稚園・保育園の見直しの取組について

(事務局)資料「四日市市が目指す就学前教育のあり方について」をもとに下記の項目について説明

説明要旨:1. 21世紀を担う豊かな人間性をもったこどもたちの育成のために

- ・就学前の子どもを地域ぐるみで育てる
 - ・幼稚園と保育園の関係づくりの中で公立幼稚園・保育園における就学前教育を確立すること及び園の配置の適正化を図る。
2. 四日市市としての就学前教育の基本的な考え方
- ・幼稚園・保育園の子どもを同じ就学前の子どもとして捉える。
 - ・幼稚園と保育園の連携を強化し、教育・保育の質を高める
3. 公立幼稚園・保育園の新しい関係の具体化について
- ・配置の適正についての基本的な考え方。
 - 共用化・一体化について
 - 統廃合について
 - 民営化について
 - ・公立幼稚園・保育園の共用・一体化について
 - ・幼稚園・保育園の連携の強化について
4. 就学前教育の一層の進展に向けての課題
- ・保育園・幼稚園・小学校との関係づくり
 - ・市民ニーズに応じた就学前教育の充実
 - ・幼稚園・保育園の職員の資質向上
 - ・制度上の一元化に向けて
 - ・公立・私立の幼稚園・保育園との連携

(伊藤委員)

東橋北地区の幼稚園・保育園がなくなるのがよいのか。学校が統合するので一体化すると

いうのはどうか。

(事務局)

橋北幼稚園の老朽化が進んでおり、改築・改修の問題がでてきている。小学校の統合をにらみながら、幼稚園と保育園を一体にできる方向で模索していきたい。この部分に関しては、どこの地区にするのか、どの部分になるのかははっきりしていない状況である。また、地元にも説明にっていない状況で検討段階であるのでご了承願いたい。

(伊藤委員)

統廃合の後のどうなるのか。子育て支援センターがあるが民間で運営しているのか。

(事務局)

公立で運営している。少子化対策として、育児不安解消など、市の拠点となる子育て施設として、設置した。一般の方に無料で開放している。

(伊藤委員)

統廃合の後、子育て支援センターのようにどう使えるのかということを示せば納得がより得られるのではないか。

(岩崎委員)

行革が進んでいることはわかった。保育園の民営化はできると思う。今年度の民営化計画を期待するとともに、支援していきたい。

希望の家の民営化の件で、児童の処遇向上を図る観点から民営化を図ったが、民営化実施後について、行政の後方支援と監視体制を実施し、民営化の最初の事例であり、失敗することのないように見守っていきたい。

(大矢知委員)

四日市市の待機児童はどれくらいいるのか。

(事務局)

6月1日現在で1名であるが、広義では7名である。ただ、実態としては、保育士の確保が難しい状況にある。

(大矢知委員)

働く人材を確保するため、四日市に住んでいると、子どもが預けられやすいという環境を作してほしい。また、夜間保育・日曜保育等のニーズ把握をする必要があると思うがどうか。

(事務局)

保育園は6時まで、延長保育は7時まで実施しており、ご指摘の件は、10時までの夜間保育あるいは24時間保育さらに、休日保育の件であると思うが、ニーズがどれくらいあるのが問題であり、これについては、次世代育成支援対策推進法が7月の国会で成立しており、17年度にスタートする子育て支援行動計画の策定にあわせて、ニーズの調査を実施し、検討していきたい。その中では、当然財源の問題が出てくるが、それについては、民営化を実施し、財源の確保に努めたい。

(藤田委員)

安全・安心して子どもが預けられれば、少子化対策になるのではないか。小学校へいく前の教育水準の向上を図り、質の高い教育が受けられる四日市にしてほしい。また、少人数学級もよいのではないか。

(事務局)

保育園に関しては、質の向上を図るため、第三者評価を評価機関に依頼している。また、園長が他の保育園をチェックする仕組みも取り入れていきたい。少人数学級にも限度があり、遊びの輪が3～4つ程度できることが望ましいと考えている。でないと小学校に入学してカルチャーショックになることが心配である。

(加藤委員)

保育の質の向上と短期的な預かり等世の中のニーズをもっと研究する必要があるのでは。一般人へのアンケート調査は実施しているのか。

(事務局)

保育所を利用していない人へのアンケートについては、実施していないのが現状である。窓口での聞き取りにて実施はしているものの不十分であるが、エンゼルプラン策定時にはアンケート調査は実施した。また、次期子育て支援の行動計画を策定するときに実施していきたい。

(大矢知委員)

個人の収入が減っている中で、奥さんが働く必要性が高まっている。企業についてもまた、パートを必要としている。さらに景気がよくなれば、労働力が必要となることから、保育問題は重要である。

(加藤委員)

夏休みに親が働ける環境づくりができないか。学童保育の状況はどうか。

(事務局)

現在学童保育を実施しているのは、20程度ある。本市は、民設民営方式をとっており、最初の立ち上げには苦勞するが、一旦運営を開始すると円滑に進むメリットがある。今後も継続して実施していきたい。

(鹿島委員)

保育園と職場と自宅の位置関係、またどこに職場があって何時まで働いているのかなどを調査し、地理情報システムなどで分析し、その結果を延長保育等サービス内容の充実や統廃合に生かすことも必要ではないか。

(丸山会長)

統廃合においては、園の特徴に応じて実施すべきである。

(伊藤委員)

幼稚園・保育園の一体化によるコスト効果はどうか。また、効果が出た分を0歳児保育等に充てられないか。

(丸山会長)

効果をはっきり見えるような資料作りが必要である。また、幼稚園と保育園の性格の違いを十分認識し、実施すべきである。幼稚園に関しては、同規模の都市に比べて園の数が多く、民間の幼稚園経営を圧迫しているのではないかと。思い切った改革が必要であり、公私の適正配置を検討するべきではないか。いずれにしても、この報告書は公だけの考えで作成されており、公の論理である。また、希望の家の民営化については、処遇水準を向上させることを目的として実施してきており、今後についても公が関与していく必要があると思う。

(事務局)

希望の家の運営協議会が立ち上がったこと、現在の建設計画の状況等説明。

(2) 財政の健全化に向けた取組について

(事務局) 平成 16 年度～18 年度四日市市行政経営戦略プランについて説明。

- 説明要旨: 1. 行政経営システムの構築
- ・政策、財政、行革の一体化
 - ・総合計画・行革大綱の意識
2. 政策プラン(政策重点計画)
3. 財政プラン(財政運営計画)
4. 行革プラン(業務改善計画)

(岩崎委員)

三位一体改革は重要だが、財政プランが不透明かつ厳しい状況の中で、市民の意見をどう反映するのか。住民参加はどう考えるのか。

(事務局)

現在、各所属においては、市民参加の委員会や懇談会等において意見を聞くとともに、業務棚卸表の全面公開を通じて、市民意見の反映を実施していきたい。さらに、評価の段階においては、市民参加、市民監視として組織づくりを検討していきたい。

(丸山会長)

三位一体改革は維持できるのか。また、合併を踏まえて中核市としての対応はどうか。

(事務局)

当然これから、見直しの必要性があると考えています。

(丸山会長)

これからだと思いますので、今後ご報告をお願いします。

6 次回会議について

平成 15 年 8 月 29 日午前 (予定)(任意の勉強会)

7 閉会